

1. これまでの議論を踏まえて、次の点を出発点にしてはどうか

(1)法人税改革の目的を明確にして取り組む

国内外の企業が日本に立地する魅力を高めることで、将来の雇用が生まれる
法人税は、投資や配当や賃金を通して家計に結びついている
企業の国際競争力を高め、国内への企業所得の還流を増やす

(2)法人税の税率引き下げが必要である

日本の法人税率は国際相場に照らして高い
法人税収への依存度が高い

(3)法人税の構造改革により、企業活動や業種に対して中立で簡素な法人税にする

課税ベースを拡大して広く薄い税にすることで、新産業や新規開業が起こりやすくなり、産業の新陳代謝が促される

(4)単年度・法人税の枠内だけではなく税収中立をはかる

単年度ではなく中期的に税収中立をはかる
法人税の枠内ではなくより広い税目で税収中立をはかる
国税の枠内ではなく地方税も含めて税収中立をはかる

2. 法人税の構造改革のためには、課税ベースの拡大が不可欠である。企業の選択を歪めない公平な税にするために、とくに次の点を見直すべきではないか

(1)租税特別措置はゼロベースで見直すべきではないか

(2)減価償却制度や繰越欠損金制度を見直して課税ベースを拡大することが必要ではないか

(3)一部の黒字法人に税負担が集中する要因を検証し、歪みがあれば是正すべきではないか

3. 地方法人課税について望ましいあり方を検討すべきではないか

(1)地方税は行政サービスの費用を分担するものであり、法人への過度の依存は望ましくないのではないかと。また、法人間でも、より広く分担すべきではないかと。

(2)地方税収の偏りや不安定を改善するため、法人税改革と地方税改革をあわせて検討することが必要ではないかと

4. 目標や行程を考えながら議論すべきではないか